



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金森 充行
(氏名) 戸倉 敏夫
配当支払開始予定日

TEL 042-468-4934
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	284,964	12.9	16,702	131.0	14,802	85.6	5,123	45.2
22年3月期	252,502	△14.9	7,229	416.9	7,976	965.3	3,527	—

(注) 包括利益 23年3月期 △159百万円 (—%) 22年3月期 4,185百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.90	—	2.8	4.3	5.9
22年3月期	11.01	—	2.0	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 36百万円 22年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	330,321	184,132	55.4	564.34
22年3月期	352,462	186,362	51.8	570.06

(参考) 自己資本 23年3月期 182,850百万円 22年3月期 182,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,950	△14,431	△28,808	68,201
22年3月期	33,428	△6,437	△23,689	90,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,241	63.6	1.2
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,254	44.0	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,500	△3.2	5,000	△37.6	4,500	△29.6	2,500	△32.2	7.72
通期	286,000	0.4	15,000	△10.2	14,000	△5.4	7,500	46.4	23.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	350,353,809 株	22年3月期	350,353,809 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	26,347,657 株	22年3月期	30,099,812 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	322,120,471 株	22年3月期	320,257,278 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,394	△13.1	4,480	△25.9	3,964	△26.8	3,228	△47.6
22年3月期	11,962	△8.0	6,048	30.3	5,415	1.0	6,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.02	—
22年3月期	19.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	166,082	101,314	61.0	312.69
22年3月期	162,216	99,141	61.1	309.57

(参考) 自己資本 23年3月期 101,314百万円 22年3月期 99,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
売上高	252,502	284,964	32,461	12.9
営業利益	7,229	16,702	9,472	131.0
経常利益	7,976	14,802	6,826	85.6
当期純利益	3,527	5,123	1,595	45.2

当会計年度における国内経済は、急激な円高の影響を受け設備投資が手控えられるなど厳しい状況に置かれながらも、緩やかな回復基調を維持しました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災はこれまでの想定を遥かに凌ぐものであり、東北地方のみならず全国規模で多大な影響をもたらしました。一方、欧州諸国は財政問題を抱えつつも市場は堅調に推移し、引き続き高い成長率を保つアジア地域にも支えられ、全体的に底堅い展開となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、着実な成長を続ける企業グループを目指し、更なる体質強化を図ると同時に新たな成長戦略の模索を続けてまいりました。時計事業においては、「エコ・ドライブ」を中心とした高付加価値戦略が受け入れられ、着実に売上を伸ばしたことに加え、ムーブメントが主に高付加価値商品を中心に売上が好調に推移し増収となりました。また、デバイス事業は、成長分野として位置づけている照明用LEDが市場拡大を受け大幅な増収となりましたが、携帯電話用LEDやガラスサブストレート等が円高ならびに競争環境の激化による単価下落などで、厳しい運営を迫られ、全体では減収となりました。電子機器製品事業は、主力のPOSプリンタおよびラベルプリンタが先進諸国において堅調に推移し、増収となりました。産業用機械事業は、需要の急回復を受け好調に推移し、大幅な増収となりました。その他の事業は、国内市場が中心のため長期化する消費低迷の影響により、減収となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は2,849億円（前期比12.9%増）、営業利益は167億円（前期比131.0%増）、経常利益は148億円（前期比85.6%増）、当期純利益は51億円（前期比45.2%増）となりました。

(時計事業)

シチズンブランドは、国内市場では、旺盛な購買意欲を持つ中国人観光客が秋以降減少したことなどで一時販売が減少しましたが、全体としては日系ブランドの改善傾向が継続し、主力レディースブランドの「クロスシー」を筆頭に好調を維持し、増収となりました。海外市場においても市況は回復傾向にあり、「エコ・ドライブ」を軸とした販売促進策を継続して展開しています。北米は、円高の影響を受けましたが、クリスマス商戦は活況を呈しその後も順調に売上を伸ばした結果、増収となりました。欧州では、今期導入した商品がドイツ、イタリア等で好調に推移するなど回復基調を維持していましたが、円高が大きく影響し減収となりました。アジアでは、発展を続ける中国市場で、引き続き積極的な販売促進を実施し大幅な増収となった他、その他アジア諸国においても市況の好転を受け増収となりました。

Q&Qブランドは、国内市場において単価下落の影響を受けたものの、電波時計の積極販売を継続した結果、前期並みの売上を維持しました。海外市場においては、中南米地域が期を通じて好調に推移したものの、円相場の全面的な上昇が響き、減収となりました。

ブローバブランドは、主要市場である北米が、着実に持ち直しの動きを見せており、音叉時計50周年記念モデルや年差スイーブ運針時計が大きな話題になるなど好調に推移した結果、増収となりました。

ムーブメントは、世界的な市況回復により需要が急回復しています。特に高品質な商品や、機械式、多針ムーブメントといった高付加価値商品に対する需要が高まる中、日本製ムーブメント、高付加価値商品に注力してきた事が功を奏し、大幅な増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,373億円、営業利益は144億円となりました。

(デバイス事業)

オプトデバイスでは、成長分野と位置づけている照明用LEDが、市場拡大を追い風に、大手器具メーカーやベンチャー企業等新規顧客の獲得に成功した結果、大幅な増収となりました。一方、携帯電話用LEDは、円高の影響を受け海外市場で苦戦を強いられました。照明用ユニットは、積極的な先行開発により新規顧客の受注が拡大しました。バックライトユニットでは、車載市場向けの中型バックライトが順調にシェアを伸ばしましたが、携帯電話向けの小型バックライトで採算を重視した受注選択を行ったため、減収となりました。

水晶デバイスのうち音叉型水晶振動子は、主力の携帯電話向けSMD製品が、在庫調整の影響を受けながらも底堅さを保ち、前年並みの売上を確保しましたが、水晶片は、顧客の内製化の動きに対し価格攻勢をかけざるを得なくなる等苦しい状況となり、減収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、ミラーレス一眼カメラ市場の拡大を受け期を通して好調を維持し、大幅な増収となりました。スイッチについては、比較的好調な海外メーカー向けを中心に安定した受注を獲得したものの、スマートフォン増加によるキーシートモジュール製品の大幅な受注減を補うには至らず、減収となりました。ガラスサブストレートは、HDD市場の厳しい価格競争にさらされる中、特に期後半以降の落ち込みが大きく、減収となりました。自動車部品は、一時の急激な落ち込みから復活の兆しが見え始め、堅調に推移しました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は725億円、営業利益は22億円となりました。

(電子機器製品事業)

プリンタは、主力のPOSプリンタおよびラベルプリンタが、景気回復を受け国内および米国、欧州向けで堅調に推移し増収となった他、中国を主な市場とする大型プリンタが、中国の徴税システムの適用拡大により需要が急伸し、増収となりました。一方、昨年大きく伸ばしたフォトプリンタは、老朽更新の一段落に加え、メディアの在庫調整と新規案件の決定遅れの影響を受け、減収となりました。

電卓は、アジア向けでは市場の回復基調を受け増収となった他、欧州向けでは更に特定用途に向けた企画提案が成功し売上を伸ばしました。

健康機器は、国内を主な市場とする薄型ポケットイン歩数計が、市場参入者の増加による競争激化と市場需要の一巡により伸び悩んだ他、体温計は、需要期に入り持ち直しの動きも見られたものの流通在庫の消化遅れが響き、減収となりました。電子血圧計は薄型手首式の新製品導入と販路拡大策が奏功し、増収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では、売上高は220億円、営業利益は8億円となりました。

(産業用機械事業)

シンコムは、記録的な円高進行の影響を受けながらも、中国等アジア新興国が牽引する形で世界的に市況回復が鮮明となる中、コストパフォーマンスを重視した新シリーズや加工性能の革新をコンセプトに発売した新シリーズの売上も寄与し、全体的に高い売上水準で推移しました。国内市場は、海外向け部品供給や海外工場向け投資の後押しもあり、自動車、建機向け油圧部品、機械工具等の業種が堅調に推移した結果、大幅な増収となりました。海外市場のうちアジアでは、中国が活況を維持し、アセアン諸国でも自動車、OA機器向けを中心に受注が好調に推移した結果、大幅な増収となりました。米国市場は、地域差はあるものの、自動車や医療向け等で盛り上がりを見せており、欧州市場でもドイツをはじめとして緩やかな回復を続けるなど好調に推移し、増収となりました。

ミヤノについては、国内、アジアおよび欧州市場が自動車、建機を中心に好調であったことに加え、これまで厳しい環境が続いていた米国でも商流改善の効果により売上が増加し、全地域において増収となりました。

以上の結果、産業用機械事業全体では、売上高は377億円、営業利益は26億円となりました。

(その他の事業)

宝飾製品は、依然として消費意欲の低迷が長期化する中、堅調に推移していたブライダルジュエリーについても婚姻件数の減少や単価の落ち込みにより苦戦し、減収となりました。

球機用機器は、長引く個人消費の冷え込みの影響を受け、多くのパチンコホールで利益重視の経営に向け体質改善が図られるも、強い先行き不透明感から周辺設備への投資が手控えられた事等から減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は151億円、営業利益は△2億円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
売上高	284,964	286,000	1,035	0.4%
営業利益	16,702	15,000	△1,702	△10.2%
経常利益	14,802	14,000	△802	△5.4%
当期純利益	5,123	7,500	2,376	46.4%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
時計事業	137,396	136,000	△1,396	△1.0%
デバイス事業	72,585	71,800	△785	△1.1%
電子機器製品事業	22,032	21,100	△932	△4.2%
産業用機械事業	37,767	42,000	4,232	11.2%
その他の事業	15,182	15,100	△82	△0.5%
売上高合計	284,964	286,000	1,035	0.4%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
時計事業	14,452	13,000	△1,452	△10.1%
デバイス事業	2,244	800	△1,444	△64.4%
電子機器製品事業	835	700	△135	△16.2%
産業用機械事業	2,680	4,000	1,319	49.2%
その他の事業	△262	△100	162	—
消去又は全社	(3,249)	(3,400)	△150	—
営業利益合計	16,702	15,000	△1,702	△10.2%

今後の経済情勢は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響を受け、当社グループにおいても一部工場が操業停止に追い込まれた他、生産や納入計画にも混乱が生じる等これまで以上に判断の難しい状況となっております。翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、電力供給や部品等の供給状況など、変動要素が多く、非常に不透明であり、今後の状況により、大きく変動する可能性があります。

翌連結会計年度の業績につきましては、売上高2,860億円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益150億円（同10.2%減）、経常利益140億円（同5.4%減）、当期純利益75億円（同46.4%増）を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=80円、1ユーロ=115円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=86円、1ユーロ=114円でした。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ221億円減少し3,303億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が41億円増加し、棚卸資産が51億円増加しましたが、現金及び預金が228億円減少したこと等により、147億円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が17億円減少し、投資その他の資産が45億円減少したこと等により73億円の減少となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金の減少等により、199億円減少し1,461億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金が36億円増加しましたが、為替換算調整勘定が45億円減少したこと等により、22億円減少し1,841億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ226億円減少し、当連結会計年度末には、682億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、219億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が102億円、減価償却費が144億円、売上債権の増加が59億円、棚卸資産の増加が70億円、仕入債務の増加が63億円となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、144億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が129億円となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、288億円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間から5年間の比率を30%以上とすることとしております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり3.50円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、デバイス、電子機器製品、産業用機械等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。また、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業等広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものとは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、時計完成品では国内競争メーカーのほか、スイス製高級腕時計、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の悪化により単価下落及びシェア低下の危険性があります。また足元では日本国内への外国人渡航者の減少により国内時計市場の需要減が懸念されます。

デバイス事業

デバイス事業では、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話や照明メーカーの動向に影響を受けます。水晶デバイスにおいても、主要な販売先であります携帯電話メーカーの動向に大きく影響を受ける可能性があります。

電子機器製品事業

電子機器製品事業では、景気後退による設備投資、個人消費の影響を受け易いため今後の景気動向によっては減収等が予測されること、また国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器製品メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

産業用機械事業

産業用機械業においては、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、台頭するアジアメーカーとの競争激化が予想されます。

② 海外売上依存度について

「セグメント情報（C）海外売上高」に記載しておりますとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障および、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発および生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

※「東日本大震災」の当社グループへの影響について

当社グループの国内における生産・販売拠点の役職員等の人的被害はありませんでした。建物等の被害状況については、シチズン東北株式会社 相馬事業所（福島県相馬郡新地町）及び株式会社ミヤノ 本社（福島県西白河郡矢吹町）にて損壊等が発生しましたが、既に復旧し生産活動を再開しております。今後につきましては電力確保、サプライチェーン、風評被害等に重大な問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

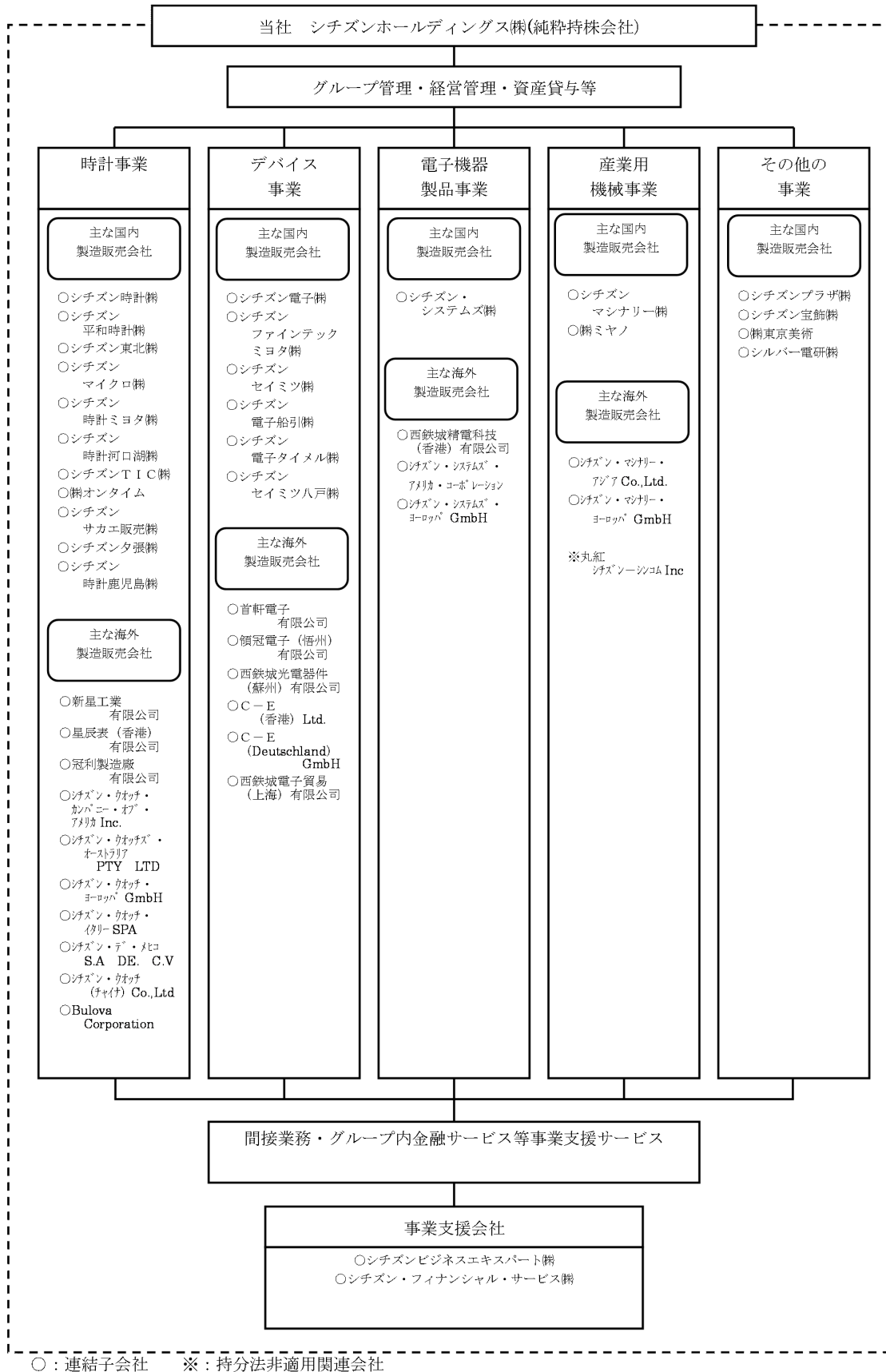
⑨ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革ともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその子会社127社並びに関連会社8社で構成され、主として時計事業及びデバイス事業、電子機器製品事業、産業用機械事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループビジョンとしての目指す姿を、2010年度から「小型精密技術とたしかな品質を起点として、新たな価値を創造し、着実な成長を続ける企業グループ」といたしました。急激な拡大を求めるよりむしろ着実に持続可能な発展を目指し、継続して体質の更なる強化を進めながら、並行して将来の成長のためのチャレンジを実践して、新たな世界の新しいニーズに応える価値創りを進めてまいります。

(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題

当社グループでは、あらゆる環境変化が発生しても対応できる体制の再構築と体質の強化を進めておく事が企業価値向上と中長期的収益力強化にむけた最重要課題と認識しております。

事業別の戦略としましては、

- 1) 時計事業は高収益コア事業と位置付け、総合時計メーカーとしての強みを発揮した差別化戦略を推進してまいります。
- 2) デバイス事業につきましては、特にオプトデバイスに於いて市場の成長が期待される照明用途等の新分野に軸足を移してまいります。
- 3) 電子機器製品事業につきましては、ソリューションを含めた付加価値の向上と完成品事業の新領域への展開を進めてまいります。
- 4) 産業用機械事業につきましては、中国への本格進出と、シンコム・ミヤノ両ブランド製品のシナジー効果を最大限 発揮することにより更なる競争力強化を図ってまいります。

以上の事業戦略を遂行するため、下記6項目の中期課題について重点的に取り組んでまいります。

①中長期的視野にたった事業戦略の推進

着実な成長を実現するために、各事業における強みを活かし、且つ、弱みを克服する施策を展開してまいります。加えて、新たな成長への挑戦として、新しい時代に向けたビジネスモデルの創出と対応を図るとともに、新興国市場へ対応する製品、サービス、製造力、販売体制の早期確立を図ってまいります。また、新たな重要課題として、資産効率向上のための資産の見直しとスリム化を図り、バランスシートを意識した経営に取り組んでまいります。

②マーケティング力の強化

事業セグメント毎の相応しい戦略を設定し推進してまいります。特に中国市場への積極的な取り組み、重点市場を強く意識した販売拠点の再編成と再配置等に取り組んでまいります。

③コスト競争力の強化

国内外の最適生産体制の構築、技能継承と生産技術力の強化、生産革新の推進に取り組みながら、「ものづくり力」の再構築を進めます。

④開発機能の強化と新製品の創出

開発体制の再編成を通して付加価値のある製品開発を推進してまいります。

⑤人材育成と能力の活用

人材が育ちやすい体制づくり、特に次世代経営者育成の為の人材交流の促進、事業会社経営体制の強化、若返りの推進を実行してまいります。

⑥「東日本大震災」でより明確となった自然災害リスク対応

独自施設による最低限必要な電力の確保、サプライチェーンの把握とリスク分散、国内外の最適地生産等、リスク管理及びその対応を図ってまいります。

以上の課題を克服することで、更なる体質強化 新たな成長への挑戦を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,213	72,336
受取手形及び売掛金	56,487	60,622
商品及び製品	26,715	26,489
仕掛品	16,635	18,575
原材料及び貯蔵品	9,425	12,882
未収消費税等	670	1,527
繰延税金資産	9,227	9,448
その他	8,288	6,160
貸倒引当金	△1,504	△1,678
流動資産合計	221,158	206,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,531	31,409
機械装置及び運搬具（純額）	18,002	17,635
工具、器具及び備品（純額）	3,656	3,772
土地	12,106	11,857
リース資産（純額）	138	134
建設仮勘定	1,746	1,619
有形固定資産合計	※1 68,182	※1 66,429
無形固定資産		
のれん	8,206	7,513
ソフトウェア	1,868	1,780
リース資産	73	54
その他	1,867	1,659
無形固定資産合計	12,017	11,009
投資その他の資産		
投資有価証券	35,936	33,643
長期貸付金	944	775
繰延税金資産	12,040	10,389
その他	4,923	4,095
貸倒引当金	△977	△940
投資損失引当金	△1,764	△1,445
投資その他の資産合計	51,103	46,519
固定資産合計	131,303	123,957
資産合計	352,462	330,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,622	21,864
短期借入金	31,541	6,257
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,060	2,197
繰延税金負債	4	5
未払費用	11,043	10,758
賞与引当金	4,417	4,974
役員賞与引当金	199	192
製品保証引当金	830	728
設備関係支払手形	311	404
事業再編整理損失引当金	3,656	3,234
災害損失引当金	—	583
その他	12,070	13,909
流動負債合計	85,257	65,611
固定負債		
社債	1,550	1,050
長期借入金	66,875	66,150
繰延税金負債	761	382
退職給付引当金	10,202	11,734
環境対策引当金	39	45
資産除去債務	—	361
負ののれん	232	—
その他	1,179	853
固定負債合計	80,841	80,577
負債合計	166,099	146,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	38,468	37,167
利益剰余金	143,158	146,840
自己株式	△25,498	△22,318
株主資本合計	188,776	194,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	3,087
為替換算調整勘定	△9,987	△14,575
その他の包括利益累計額合計	△6,214	△11,487
少数株主持分	3,799	1,282
純資産合計	186,362	184,132
負債純資産合計	352,462	330,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		252,502		284,964
売上原価		169,959		188,602
売上総利益		82,542		96,361
販売費及び一般管理費		※1 75,313		※1 79,658
営業利益		7,229		16,702
営業外収益				
受取利息		348		372
受取配当金		561		671
受取賃貸料		224		279
負ののれん償却額		504		240
持分法による投資利益		—		36
助成金収入		610		51
その他		1,394		985
営業外収益合計		3,644		2,637
営業外費用				
支払利息		1,605		1,468
手形売却損		108		75
貸与資産減価償却費		56		45
持分法による投資損失		10		—
為替差損		290		2,427
その他		827		520
営業外費用合計		2,898		4,537
経常利益		7,976		14,802
特別利益				
投資有価証券売却益		1,541		—
固定資産売却益		160		171
貸倒引当金戻入額		—		163
投資損失引当金戻入額		366		—
負ののれん発生益		—		249
その他		399		393
特別利益合計		2,467		978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	77	36
固定資産除却損	450	287
減損損失	※2 669	※2 1,227
事業再編整理損	342	763
投資有価証券評価損	11	157
退職給付費用	—	360
退職給付制度改定損	—	666
貸倒引当金繰入額	648	14
投資損失引当金繰入額	—	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	348
災害による損失	—	1,253
その他	396	312
特別損失合計	2,596	5,514
税金等調整前当期純利益	7,847	10,266
法人税、住民税及び事業税	2,102	3,724
法人税等調整額	3,505	1,246
法人税等合計	5,608	4,971
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,288	171
当期純利益	3,527	5,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△685
為替換算調整勘定	—	△4,767
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △5,453
包括利益	—	※1 △159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△150
少数株主に係る包括利益	—	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,648	32,648
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
前期末残高	63,883	38,468
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△25,415	—
株式交換による減少	—	△1,301
当期変動額合計	△25,415	△1,301
当期末残高	38,468	37,167
利益剰余金		
前期末残高	141,379	143,158
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△2,241
当期純利益	3,527	5,123
連結範囲の変動	172	800
当期変動額合計	1,778	3,682
当期末残高	143,158	146,840
自己株式		
前期末残高	△50,910	△25,498
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	25,415	—
株式交換による減少	—	3,184
当期変動額合計	25,411	3,180
当期末残高	△25,498	△22,318
株主資本合計		
前期末残高	187,002	188,776
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△2,241
当期純利益	3,527	5,123
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	172	800
株式交換による減少	—	1,883
当期変動額合計	1,774	5,561
当期末残高	188,776	194,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	404	3,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,369	△685
当期変動額合計	3,369	△685
当期末残高	3,773	3,087
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,271	△9,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,716	△4,588
当期変動額合計	△1,716	△4,588
当期末残高	△9,987	△14,575
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,867	△6,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,653	△5,273
当期変動額合計	1,653	△5,273
当期末残高	△6,214	△11,487
少数株主持分		
前期末残高	5,095	3,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,295	△2,517
当期変動額合計	△1,295	△2,517
当期末残高	3,799	1,282
純資産合計		
前期末残高	184,229	186,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△2,241
当期純利益	3,527	5,123
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	172	800
株式交換による減少	—	1,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	△7,791
当期変動額合計	2,132	△2,229
当期末残高	186,362	184,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,847		10,266
減価償却費		14,992		14,440
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△3,362		△421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		306		1,677
その他の引当金の増減額 (△は減少)		522		1,000
のれん償却額	※1	558	※1	841
負ののれん発生益		—		△249
受取利息及び受取配当金		△909		△1,044
支払利息		1,605		1,468
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,537		0
投資有価証券評価損益 (△は益)		11		157
固定資産売却損益 (△は益)		△83		△135
固定資産除却損		450		283
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,251		△5,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)		13,833		△7,028
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,930		6,301
減損損失		669		1,227
その他		936		2,361
小計		36,519		25,181
利息及び配当金の受取額		906		1,038
利息の支払額		△1,576		△1,484
法人税等の支払額		△2,421		△2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,428		21,950
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△752		△741
投資有価証券の売却による収入		3,384		0
有形固定資産の取得による支出		△9,708		△12,919
有形固定資産の売却による収入		1,048		756
無形固定資産の取得による支出		△535		△534
貸付けによる支出		△324		△851
貸付金の回収による収入		664		720
連結子会社株式の取得による支出		—		△775
関係会社株式の取得による支出		△3		—
その他		△210		△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,437		△14,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,158	△25,767
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△0	△200
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△22,950	△500
配当金の支払額	△1,921	△2,241
少数株主への配当金の支払額	△8	△29
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△47	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,689	△28,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△1,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,080	△22,966
現金及び現金同等物の期首残高	87,649	※2 90,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	289
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 90,877	※2 68,201

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 81社 主要な連結子会社名 シチズン時計㈱、シチズンマシナリー ㈱、シチズン・システムズ㈱、シチズン 電子㈱、シチズンファインテックミヨタ ㈱、シチズンセイミツ㈱。 新規 2社 当連結会計年度より、西鉄城精電科技 (江門) 有限公司、シチズン・マシナリ ー・UK LTD. につきましては、重要性を 考慮したため、連結の範囲に含めており ます。 除外 3社 HARVESTINE COMPANY LIMITED. は会社 清算のため、また、Bulova Watch Company, Inc.、Art of Time, Inc. は株式 を売却したこと等のため、連結の範囲か ら除外しております。 その他では、シチズン時計㈱とシチズ ンシービーエム㈱、シチズン狭山㈱とシ チズン埼玉㈱がそれぞれ合併しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社 46社 主要な非連結子会社 領冠電子(梧州)有限公司、西鉄城光 電器件(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した非連結子会社 の総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等の各合計は、連結財務諸表上の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金に対し、いずれも僅少であり、全体 として連結財務諸表に重要な影響は及ぼ しておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社名 同左 新規 7社 当連結会計年度より、領冠電子(梧 州)有限公司、西鉄城光電器件(蘇州) 有限公司 につきましては、重要性を考 慮して連結の範囲に含めております。ま た、シチズン時計ミヨタ㈱、シチズン時 計河口湖㈱はそれぞれシチズンファイ ンテックミヨタ㈱、シチズンセイミツ㈱か らの新設分割に伴い、新たに設立したた め、また西鉄城精密(広州)有限公司、 Bulova U.K Limited、Bulova Japanは会 社の新設により連結の範囲に含めており ます。 除外 4社 当連結会計年度より、C-E(Singapore) Pte. Ltd.、Miyano Machinery Asia Co., Ltd.、Miyano Machinery Thailand Co., Ltd.、Miyano Machinery UK Ltd. は会社清算に伴い連結の範囲から除外し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社 43社 主要な非連結子会社 シチズン千葉精密㈱、広州務冠電子有 限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 当連結会計年度において、上海龍澤宮野機電有限公司は、(株)ミヤノが保有する株式を全て売却したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (領冠電子(梧州)有限公司、西鉄城光電器件(蘇州)有限公司)及び主要な関連会社(丸紅シチズン-シンコムInc.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 First Cainta Resources Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (シチズン千葉精密(株)、広州務冠電子有限公司)及び主要な関連会社(丸紅シチズン-シンコムInc.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、海外子会社の53社であります。</p> <p>海外子会社53社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、54社であります。</p> <p>連結子会社54社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員賞与については、在外子会社を除き、支給見込額基準により引当を行っております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ホ 製品保証引当金 一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。</p> <p>ヘ 事業再編整理損失引当金 事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>チ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては5～10年の定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により、過去勤務債務は、発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p> <p>なお、連結子会社の一部において、退職金制度の一部を適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 事業再編整理損失引当金 同左</p> <p>ト 環境対策引当金 同左</p> <p>チ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>①国内連結子会社2社において、退職金制度の一部を適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴い、当連結会計年度において、制度移行にかかる影響額666百万円は、「退職年金制度移行損」として特別損失に計上しております。</p> <p>②国内連結子会社1社において、退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度において、簡便法から原則法への移行にかかる影響額360百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	リ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 一部の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 ハ ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。 なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。</p> <p>なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。</p>	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が348百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準代 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の「投資損失引当金戻入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資損失引当金戻入額」は58百万円であります。</p> <p>2. 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	244,556百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	229,272百万円
2. 保証債務	232百万円	2. 保証債務	339百万円
3. 輸出手形割引高	4百万円	3. 輸出手形割引高	462百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
	(百万円)		(百万円)
減価償却費	2,983	減価償却費	2,787
貸倒引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	404
賞与引当金繰入額	1,900	賞与引当金繰入額	2,135
役員賞与引当金繰入額	204	役員賞与引当金繰入額	154
退職給付費用	1,116	退職給付費用	1,091
人件費	23,115	人件費	23,922
広告宣伝費	11,901	広告宣伝費	13,553
製品保証等引当金繰入額	62	製品保証等引当金繰入額	81
研究開発費	8,488	研究開発費	8,273
※ 2. 減損損失		※ 2. 減損損失	
<p>当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(669百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>主な内訳は、機械装置及び運搬具475百万円、土地133百万円であります。</p>		<p>当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,227百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>主な内訳は、建物及び構築物322百万円、機械装置及び運搬具470百万円、工具器具備品155百万円、土地256百万円であります。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,180百万円
少数株主に係る包括利益	△994
計	4,185

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,369百万円
為替換算調整勘定	△1,427
持分法適用会社に対する持分相当額	4
計	1,947

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	380,353,809	—	30,000,000	350,353,809
合計	380,353,809	—	30,000,000	350,353,809
自己株式				
普通株式(注)2,3	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812
合計	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812

(注)1. 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式数の増加6,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式数の減少30,000,183株は、自己株式の消却による減少30,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少183株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	800	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,120	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,120	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	350,353,809	—	—	350,353,809
合計	350,353,809	—	—	350,353,809
自己株式				
普通株式（注）2, 3	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657
合計	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657

（注）1. 自己株式数の増加7,666株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少3,759,821株は、株式交換による減少3,759,455株及び単元未満株式の買増請求による減少366株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,120	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,120	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. のれん償却額の内訳は次の通りであります。	※1. のれん償却額の内訳は次の通りであります。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
のれん償却額 (営業費用) 1,063	のれん償却額 (営業費用) 1,082
負ののれん償却額 (営業外収益) △504	負ののれん償却額 (営業外収益) △240
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位 百万円)	(単位 百万円)
現金及び預金勘定 95,213	現金及び預金勘定 72,336
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,335	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,135
現金及び現金同等物 90,877	現金及び現金同等物 68,201

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	時計事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機 械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	123,613	62,071	20,580	21,335	24,900	252,502	—	252,502
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	100	7	976	0	395	1,478	(1,478)	—
計	123,714	62,078	21,556	21,335	25,296	253,981	(1,478)	252,502
営業費用	113,962	58,543	20,702	25,700	24,827	243,737	1,535	245,272
営業利益又は営業損失(△)	9,751	3,534	854	△4,364	468	10,244	(3,014)	7,229
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	138,342	83,621	17,503	37,215	24,066	300,748	51,713	352,462
減価償却費	7,243	4,145	455	1,262	1,180	14,287	705	14,992
減損損失	434	56	0	124	53	669	—	669
資本的支出	3,677	3,292	338	697	592	8,597	176	8,774

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウオッチ、ムーブメント、腕時計外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、水晶振動子、表示デバイス他
電子機器製品事業	各種プリンタ、健康機器、電卓他
産業用機械事業	NC旋盤、計測機器、モーター他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,932百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、117,565百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	時計事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機 械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,420	66,110	22,129	41,258	22,045	284,964	—	284,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87	119	588	13	395	1,204	(1,204)	—
計	133,508	66,229	22,718	41,272	22,441	286,169	(1,204)	284,964
営業費用	119,303	64,506	21,585	38,258	22,406	266,060	2,201	268,261
営業利益	14,205	1,723	1,132	3,013	35	20,109	(3,406)	16,702
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	137,171	80,755	17,637	44,639	19,051	299,254	31,066	330,321
減価償却費	6,020	4,605	440	1,221	953	13,242	1,198	14,440
減損損失	68	1,093	1	5	57	1,227	—	1,227
資本的支出	6,115	5,256	322	1,142	672	13,510	446	13,957

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ、ムーブメント、腕時計外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、水晶振動子、表示デバイス他
電子機器製品事業	各種プリンタ、健康機器、電卓他
産業用機械事業	NC旋盤、計測機器、モーター他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,356百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、101,369百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,157	22,164	40,436	18,169	1,574	252,502	—	252,502
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,914	54,655	290	69	—	87,930	(87,930)	—
計	203,071	76,820	40,727	18,239	1,574	340,433	(87,930)	252,502
営業費用	202,418	74,088	37,829	17,467	1,473	333,278	(88,006)	245,272
営業利益	653	2,731	2,897	771	100	7,154	75	7,229
II. 資産	231,587	42,145	39,862	17,128	1,160	331,883	20,578	352,462

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア ……中国・香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、フィリピン
- (2) アメリカ ……米国、パナマ、メキシコ、カナダ、ブラジル
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン
- (4) その他 ……オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,932百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,565百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	185,847	28,914	46,177	22,535	1,488	284,964	—	284,964
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	51,533	73,108	133	56	28	124,859	(124,859)	—
計	237,380	102,022	46,310	22,592	1,516	409,823	(124,859)	284,964
営業費用	225,480	99,288	42,457	21,103	1,423	389,754	(121,492)	268,261
営業利益	11,900	2,733	3,853	1,488	93	20,068	(3,366)	16,702
II. 資産	233,183	47,306	38,242	18,368	1,257	338,357	(8,036)	330,321

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア ……中国・香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、フィリピン
- (2) アメリカ ……米国、パナマ、メキシコ、カナダ、ブラジル
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン
- (4) その他 ……オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,356百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101,369百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

c. 海外売上高

海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	74,538	44,445	27,569	4,817	151,370
II. 連結売上高（百万円）					252,502
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	17.6	10.9	1.9	59.9

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア ……中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、他
- (2) アメリカ ……米国、カナダ、パナマ、ブラジル、メキシコ、他
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、他
- (4) その他 ……オセアニア、アフリカ

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	88,849	53,043	30,429	4,167	176,490
II. 連結売上高（百万円）					284,964
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.2	18.6	10.7	1.4	61.9

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア ……中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、他
- (2) アメリカ ……米国、カナダ、パナマ、ブラジル、メキシコ、他
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、他
- (4) その他 ……オセアニア、アフリカ

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「デバイス事業」、「電子機器製品事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
デバイス事業	LED、水晶振動子、マイクロディスプレイ、ガラスサブストレート、スイッチ、自動車部品
電子機器製品事業	プリンタ、健康機器、電卓
産業用機械事業	NC自動旋盤
その他の事業	宝飾製品、球機用機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	時計事業	デバイス 事業	電子機器 製品事業	産業用 機械事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	137,396	72,585	22,032	37,767	15,182	284,964	—	284,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,421	6,374	835	133	893	11,659	(11,659)	—
計	140,817	78,959	22,868	37,901	16,076	296,623	(11,659)	284,964
セグメント 利益又は損失(△)	14,452	2,244	835	2,680	△262	19,951	(3,249)	16,702
セグメント資産	142,275	85,593	14,674	40,913	15,157	298,614	31,706	330,321
その他の項目								
減価償却費	6,006	5,447	402	1,184	198	13,239	1,200	14,440
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	58	—	58	—	58
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,928	5,872	283	1,137	120	13,341	615	13,957
のれん償却額	1,062	—	—	—	—	1,062	19	1,082

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,249百万円には、セグメント間取引消去94百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,344百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額31,706百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産103,270百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△71,563百万円が含まれています。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 570.06円	1株当たり純資産額 564.34円
1株当たり当期純利益金額 11.01円	1株当たり当期純利益金額 15.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 (百万円)	3,527	5,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又 (百万円)	3,527	5,123
期中平均株式数 (千株)	320,257	322,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 (新株予約権の数 7,246個) ②連結子会社(株)ミヤノの新株予約権 (新株予約権の数 820個)	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプションは、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	186,362	184,132
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,799	1,282
(少数株主持分)	(3,799)	(1,282)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	182,562	182,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数 (千株)	320,253	324,006

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,866	13,941
営業未収入金	74	62
預け金	0	3,800
短期貸付金	0	0
未収入金	656	2,050
繰延税金資産	134	136
その他	1,108	629
流動資産合計	17,839	20,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,084	9,414
機械及び装置（純額）	85	64
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	32	72
土地	3,746	3,746
建設仮勘定	4	8
有形固定資産合計	13,953	13,306
無形固定資産		
ソフトウェア	15	8
特許実施権	1	0
その他	6	5
無形固定資産合計	23	14
投資その他の資産		
投資有価証券	26,409	25,771
関係会社株式	98,437	100,372
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	147	121
繰延税金資産	4,369	4,842
その他	1,036	1,031
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	130,398	132,140
固定資産合計	144,376	145,461
資産合計	162,216	166,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15	11
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払消費税等	126	61
未払金	1,381	2,643
未払費用	314	303
預り金	19	20
賞与引当金	163	173
役員賞与引当金	47	36
設備関係支払手形	18	10
災害損失引当金	—	58
その他	11	35
流動負債合計	2,096	3,354
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付引当金	632	595
債務保証損失引当金	—	50
環境対策引当金	36	37
資産除去債務	—	313
その他	308	416
固定負債合計	60,977	61,413
負債合計	63,074	64,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
その他資本剰余金	4,578	3,276
資本剰余金合計	40,608	39,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,809	48,795
利益剰余金合計	47,809	48,795
自己株式	△25,498	△22,318
株主資本合計	95,567	98,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,574	2,880
評価・換算差額等合計	3,574	2,880
純資産合計	99,141	101,314
負債純資産合計	162,216	166,082

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	11,962	10,394
営業費用	5,913	5,913
営業利益	6,048	4,480
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	456	541
受取賃貸料	0	0
その他	43	76
営業外収益合計	540	649
営業外費用		
支払利息	1,070	1,073
為替差損	0	0
その他	102	91
営業外費用合計	1,173	1,165
経常利益	5,415	3,964
特別利益		
投資有価証券売却益	1,462	—
固定資産売却益	6	72
抱合せ株式消滅差益	217	—
その他	4	—
特別利益合計	1,690	72
特別損失		
固定資産除却損	50	1
関係会社株式評価損	262	—
債務保証損失引当金繰入額	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	300
災害による損失	—	62
その他	2	1
特別損失合計	314	415
税引前当期純利益	6,790	3,621
法人税、住民税及び事業税	540	400
法人税等調整額	93	△6
法人税等合計	633	394
当期純利益	6,157	3,228

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,648	32,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,029	36,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,029	36,029
其他資本剰余金		
前期末残高	29,993	4,578
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△25,415	—
株式交換による減少	—	△1,301
会社分割による減少	△0	—
当期変動額合計	△25,415	△1,301
当期末残高	4,578	3,276
資本剰余金合計		
前期末残高	66,023	40,608
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△25,415	—
株式交換による減少	—	△1,301
会社分割による減少	△0	—
当期変動額合計	△25,415	△1,301
当期末残高	40,608	39,306
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,573	47,809
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△2,241
当期純利益	6,157	3,228
当期変動額合計	4,235	986
当期末残高	47,809	48,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	43,573	47,809
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△2,241
当期純利益	6,157	3,228
当期変動額合計	4,235	986
当期末残高	47,809	48,795
自己株式		
前期末残高	△50,910	△25,498
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	25,415	—
株式交換による減少	—	3,184
当期変動額合計	25,411	3,180
当期末残高	△25,498	△22,318
株主資本合計		
前期末残高	91,335	95,567
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△2,241
当期純利益	6,157	3,228
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	—	1,883
会社分割による減少	△0	—
当期変動額合計	4,232	2,865
当期末残高	95,567	98,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	317	3,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,256	△693
当期変動額合計	3,256	△693
当期末残高	3,574	2,880
評価・換算差額等合計		
前期末残高	317	3,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,256	△693
当期変動額合計	3,256	△693
当期末残高	3,574	2,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	91,653	99,141
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△2,241
当期純利益	6,157	3,228
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	—	1,883
会社分割による減少	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,256	△693
当期変動額合計	7,488	2,172
当期末残高	99,141	101,314

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 退任予定

専務取締役 古河 利夫 (現 シチズンホールディングス(株)専務取締役)

(2) 新任予定

取締役 青柳 良太 (現 シチズン時計(株)取締役)

(2) その他

該当事項はありません。